

【基本目標Ⅰ】地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。



講すべき施策の基本方向			数値目標	担当課	SDGs	実績数値	進捗状況	令和2年度の取組状況	令和2年度		
						令和2年度			予算		決算(見込)額
具体的な施策		KPI	事業名						金額(千円)	金額(千円)	
1 産業の成長と雇用の創出による「しごと」と「ひと」の好循環への取組			新たな雇用創出数【100人(平成30年度)】 ⇒ 5年間累計700人(令和2年度～令和6年度)	産業経済部 農林部	8	154	○	○農業の担い手者数38人 ○地域産業人材育成プログラムによる雇用創出数49人、創業者人数63人(産業支援センター) ○空き店舗への新規創業4人(商業・交通政策課)	-	-	-
(1)域内外の需要の拡大と産品の高付加価値化による儲かる農林業への取組			農業 農地中間管理機構を活用した農業担い手への農地集積面積 241ha(平成30年度)⇒ 270ha(令和6年度)	農業振興課	2	300.1	◎	8月、9月と11月にマッチング(貸付先の選定)に取り組んだ。	農地中間管理事業	3,285	3,285
			林業 林業従事者数 199人(平成30年度)⇒ 220人(令和6年度)	森林課	8	199	△	林業従事者の確保・育成に向けた援林塾や林業就業相談会を開催した。	林業の担い手サポート事業 緑化事業	1,778	752
農業 ア 地産地消の推進		○学校給食の地産地消の推進	学校給食への津山産食材使用割合 16.4%(平成30年度)⇒18.0%(令和6年度)	ビジネス農林業推進室	2	15.8	○	特になし			
		○農産物直売所の取組強化	直売所の年間売上高 5.2億円/年(平成30年度)⇒5.7億円/年(令和6年度)	ビジネス農林業推進室	8,11,12,17	5.62億円	○	所管の農産物直売所(サンヒルズ、久米の里、勝北マルシェ)のすべて、前年度より売上げを伸ばした。	道の駅管理事業(経常) 勝北マルシェ管理事業(経常)	1,757 231	1,601 107
イ 農用地の管理と生産体制の構築		○農地集積の拡大推進	—	農業振興課	2	-	○	人・農地プランの実質化を行った。	-	0	
		○新規就農者の育成と担い手の確保	新規就農者【4.8人/年(平成22年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計25人(令和2年度～令和6年度)	農業振興課	2	7人	○	つやま援農塾の開講や就農相談会のオンライン参加を通じ、担い手の確保・育成に努めた。	集落営農基盤強化事業(人・農地プラン基盤強化)	13,500	13,500
		○農業法人等への支援	農地生産法人等の設立(累計) 13法人(平成30年度)⇒19法人(令和6年度)	農業振興課	2	14法人	△	地域の経営相談等、集落営農の法人化に向けた支援を行ったものの、新規の設立に至らなかった。		0	
ウ 地産外商3の推進による域外需要の拡大		○展示会等への出展に対する一貫したサポート	農家等の展示会延べ出展数【7回(平成30年度までの累計)】 ⇒5年累計15回(令和2年度～令和6年度)	ビジネス農林業推進室	8,11,12,17	2回	-	新型コロナウイルスの流行により、実店舗での出展は見送ったが、オンラインでの出展を行った	農商工連携推進事業	1,107	200
		○地域商社機能の構築に向けた取組	地域商社の売上高 0円(平成30年度)⇒3億4,600万円(令和6年度)	ビジネス農林業推進室	8,11,12,17	2,514千円	△	10月に地域商社「株式会社曲辰」を設立	農業ビジネスモデル構築事業	88,860	80,426
エ 農商工連携と6次産業化の付加価値向上の取組		○グルメコンテストの支援	新商品・レシピ開発数【21件(平成30年度までの累計)】 ⇒5年累計40件(令和2年度～令和6年度)	ビジネス農林業推進室	8,11,12,17	27件	◎	津山東高校、マルイ、味の素と共同でレシピコンテストを実施	農商工連携推進事業	205	16
オ 適地適作農産物の開発	新規	○つやま和牛創出資金の貸付	つやま和牛月平均出荷頭数 5頭(令和元年度)⇒10頭(令和6年度)	農業振興課	2	5頭	○	令和2年度に新たに40頭分の貸付増資を行い、出荷頭数の拡大につなげた。	つやま和牛ブランド化事業	46,970	46,970
		○つやま和牛をA級グルメとする取組	つやま和牛販売指定店数 7店舗(平成30年度)⇒14店舗(令和6年度)	農業振興課	2	13店舗	○	令和2年度からつやま和牛のPRの一環として、市外大型スーパーの指定店認定も行い、新たに5店舗増加することができた。	つやま和牛ブランド化事業	46,970	46,970

第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R2年度）数値目標・KPI実績

【基本目標Ⅰ】 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。



講すべき施策の基本方向				数値目標		担当課	SDGs	実績数値	進捗状況	令和2年度の取組状況	令和2年度			
具体的な施策				KPI				令和2年度			予算		決算(見込)額	
											事業名	金額(千円)	金額(千円)	
			○津山のほほえみブランド化事業	小麦の市内栽培面積及び生産量 108ha, 248t／年(平成30年度)⇒150ha, 360t／年(令和6年度)	農業振興課	2	125.1ha	○	小麦ほ場への堆肥散布事業等を実施する中で、作付面積の拡大を推進した。	「津山のほほえみ」ブランド化事業	800	800		
			○ブドウの産地化に向けた支援	ブドウの出荷量 101t／年(平成30年度)⇒170t／年(令和6年度)	農業振興課	2	105.0t	△	出荷量は前年比105.5%であったが、販売額は前年比112.2%の130,136千円となり着実に高収益化を進めている。		0	0		
	カ 飲食店、宿泊施設等との連携	新規	○市内飲食店によるつやま和牛の提供促進	つやま和牛を提供する市内の飲食店数 5店/年(令和2年度)⇒10店/年(令和6年度)	ビジネス農林業推進室	8,11,12,17	0	△	市内飲食店等へ推進	農商工連携推進事業	0			
	林業 ア 美作材の需要拡大の推進		○美作材性能表示の促進による価値の向上	市内のJAS認定事業者数(累計) 6社(平成30年度)⇒10社(令和6年度)	森林課	6,15	4	△	JAS認定制度の周知、新規認定事業所の掘り起こしを行った。	木材需要拡大事業 (JAS認定取得事業補助金)	75	0		
			○地域材で家づくり事業の推進	家づくり事業の利用者の地域材利用量【1,084㎡(平成30年度)】 ⇒5年累計5,500㎡(令和2年度～令和6年度)	森林課	6,15	1,334	◎	事業制度について建築業者への周知を徹底した。	木材利用・普及啓発事業 (地域材利用新築住宅補助金) (地域材利用住宅リフォーム等補助金)	72,472	72,238		
			○市有林の活用促進	市有林からの搬出材積【1,621㎡(平成30年度)】 ⇒5年累計8,000㎡(令和2年度～令和6年度)	森林課	6,15	1,125	○	阿波地域・勝北地域の搬出間伐を実施。	市有林・市行造林・跡地造林整備事業	19,759	18,959		
	イ 地域外への木材需要拡大の取組		○木材需要拡大事業	首都圏での製材品等展示会への出展社数【4社(平成30年度)】 ⇒5年累計25社(令和2年度～令和6年度)	森林課	6,15	0	－	コロナ禍で首都圏への出展が困難になった。	木材需要拡大事業 (みなと森と水ネットワーク会議)	106	50		
			○美作材の輸出事業の促進	住宅用構造材の輸出量(累計) 0㎡(平成30年度)⇒430㎡(令和6年度)	森林課	6,15	176	○	輸出振興協議会に対し、活動実績や進捗状況並びに今後の取組みについて聞取りを行った。		0	0		
	ウ 地域森林資源として維持するための森林整備		○森林整備の推進	搬出・保育間伐等の面積 520ha／年(平成30年度)⇒630ha／年(令和6年度)	森林課	6,15	343	○	事業制度について林業事業者等への周知を行った。	搬出間伐促進事業	8,390	7,629		
			○林業と山村を支える多様な担い手の確保・育成	森林環境学習・林業体験・援林塾への参加人数【68人(平成30年度)】 ⇒5年累計250人(令和2年度～令和6年度)	森林課	6,15	70	○	林業就業相談会のほか、援林塾や小学生を対象にした植林体験、里山における植菌体験を実施し、林業・林業の大切さを説明するとともに体験の中で必要性を感じ取ってもらった。	林業の担い手サポート事業	162	99		
			○森林経営に適した森林等の集約化	森林経営計画策定面積 9,000ha(平成30年度)⇒ 15,400ha(令和6年度)	森林課	6,15	9,375	○	経営計画の認定及び四半期ごとの変更認定を指導を行った。	森林経営管理事業	0	0		
(2)バランスのとれた産業構造の形成と新たな価値の創出によるものづくり				工業統計に基づく従業員1人あたり給与額 415万円／年(平成30年度)⇒ 430万円／年(令和6年度)	みらい産業課	11	413万円／年 (2019工業統計R2.7.27発表)	－	個別企業の高付加価値化や販路開拓、課題解決等の支援を実施した。	－	－	－		
	ア 企業誘致策の充実による戦略的な誘致促進		○企業誘致策の充実による戦略的な誘致促進	津山産業・流通センターの立地率 78.1%(平成30年度)⇒100%(令和6年度)	企業立地課	8,9	78.4%	△	令和元年度立地協定締結は1社。	企業立地促進事業	421,013	417,519		
	イ つやま産業支援センターによる包括的な産業支援		○地域産業人材育成プログラムの強化	本プログラムを活用した地域内企業への人材供給 27人／年(平成30年度)⇒65人／年(令和6年度)	みらい産業課	4	累計138人 (49人/年)	○	津山まちなかカレッジにおいて、就業に繋がる講座を行い、地域内企業への人材供給を図った。	まちなかカレッジ運営事業	16,228	14,522		
			○設備導入支援事業	サポート件数【9件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計50件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	8,9	7件	○	岡山県産業振興財団と連携し、活用企業を開拓した。	設備導入支援事業	4,000	5,317		
			○人材育成支援事業	研修開催件数【132件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計700件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	4	155回	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種研修や講座の一部を中止したことにより、件数が減少した。	技術人材育成、AI・IoT等先端分野実践研修、KAIZEN人材育成事業、まちなかカレッジ運営事業(再掲)、人づくり事業運営委員会負担金、その他研修会開催	20,614	16,509		
			○事業転換・付加価値化支援事業	サポート件数【7件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計40件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	8,9	12件	○	津山市地域雇用創造協議会が実施する事業の参加企業や各企業への働きかけにより、件数が増加した。	付加価値化・事業転換サポート補助	4,000	4,043		
			○知的財産権取得支援事業	サポート件数【6件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計35件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	8,9	4件	○	新たに4件のサポートを行った。	知的財産権取得サポート補助	1,000	923		

第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R2年度）数値目標・KPI実績

【基本目標Ⅰ】 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。



講すべき施策の基本方向				数値目標		担当課	SDGs	実績数値	進捗状況	令和2年度の取組状況	令和2年度		
								令和2年度			予算		決算(見込)額
				事業名	金額(千円)						金額(千円)		
			○起業・創業支援の実施	創業支援件数【23件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計120件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	8,9	54件	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、市内での創業促進に向けた各種行事の支援を行った。	創業・新事業の創出支援	6,700	6,402	
			○販路開拓の支援	サポート件数【22件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計120件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	8,9	50件	○	販路開拓や市場参入、販売力強化に向けて、各種イベントの出展やECサイト構築などの支援等を行った。	販路開拓・パートナーシップ構築支援事業、リサーチ及びテストマーケティング支援事業	12,260	16,860	
			○戦略的支援分野の研究、プロジェクトの推進	—	みらい産業課	8,9	1件	○	MADEINTSUYAMA製品のデジタルマーケティングによる新規販路開拓等の戦略策定を行った。	有望事業・産業リサーチ事業	2,576	2,500	
			○産学官連携による企業の新製品、技術開発支援	サポート件数【6件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計30件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	8,9	5件	○	つやまイノベーションセンターを中心に、高専の技術シーズと企業の開発ニーズを結合し、産学官連携などに取り組んだ。	イノベーションセンター推進事業、革新技术ロボット技術等製品開発支援事業、津山高専技術交流プラザ活動支援事業、美作大学地域生活科学研究所活動支援事業	9,139	9,607	
			新規	○津山版society5.0の実現と高付加価値産業の形成事業	つやまICTコネクト12社の雇用者数 633人(令和元年度)⇒700人(令和5年度) 地域企業へのICT導入サポート件数 0件(令和元年度)⇒10件(令和5年度)	みらい産業課	3,4,8,9,11	①695人 (累計) ②0件	△	地域のICT企業によるネットワーク「つやまICTコネクト」を中心に、ICT企業への就業を目指した情報発信や人材育成を行うとともに、先端的なICT技術の導入や活用、地域企業等へのICT導入を促進した。	広域連携支援事業	2,515	1,623
(3)多様な観光資源のブラッシュアップと情報発信の強化による観光振興				年間観光客入込数 197万人(平成30年)⇒ 240万人(令和6年)	観光振興課	8	148万人 (見込み)	△	施設整備やプロモーションを実施し誘客に努めた。	—	—	—	
ア	観光の拠点づくり		○旧苅田家付属町家群等の活用<城東地区>	—	歴史まちづくり推進室	8,9,11	1件	◎	一棟貸町家旅館「糺や」として7月にオープン	苅田家町家群整備事業	44,313	44,313	
			○城東・城下・城西地区の景観整備と観光客の利便性向上	—	歴史まちづくり推進室	8,9,11	修理2件 修景2件	△	城東地区において修理2件、修景2件を実施。	重要伝統的建造物群保存事業 町並み保存対策事業	27,500 5,000	19,500 5,000	
			○アート&デザイン賑わい創出事業の推進	ポート アート&デザイン津山入館者数 6,322人／6ヵ月(平成30年度)⇒12,000人／年(令和6年度)	文化課	4,11,17	4,997	△	コロナ禍で、目標の数値には届かなかったが、感染症対策を行いイベントを精力的に行った。	アート・デザイン賑わい創出事業	3,700	3,700	
			○津山城(鶴山公園)の通年活用<城跡周辺地区>	津山城(鶴山公園)入場者数 13.8万人／年(平成30年度)⇒18万人／年(令和6年度)	文化課	8,9,11	103,007	△	コロナ禍によるイベント中止等により入場者数が減少したが、津山城の史跡としての価値を情報発信することに努めた。	津山城イベント等誘客促進事業	1,000	1,000	
			○鶴山公園の景観整備と津山城跡保存整備<城跡周辺地区>	津山城(鶴山公園)入場者数 13.8万人／年(平成30年度)⇒18万人／年(令和6年度)	文化課	4,11	103,007	△	石垣の修理に伴い、本丸の一部が通行できないが、石垣修理見学会などを積極的に行うことにより整備の状況についての情報発信に努めた。	津山城跡保存整備事業	274,433	162,774	
			○津山まなびの鉄道館の魅力向上	鉄道館入館者数 56,690人／年(平成30年度)⇒62,000人／年(令和6年度)	観光振興課	8,9,11	35,812人	△	コロナ禍の中、観光ガイド育成塾、開館5周年記念プレイベントなど、感染対策を行いながら実施した。3月には来館30万人目を迎えた。	地域発観光支援事業	24,873	15,080	
			○まちなかサイン整備事業	津山城(鶴山公園)入場者数 13.8万人／年(平成30年度)⇒18万人／年(令和6年度)	歴史まちづくり推進室	8,9,11	103,000人	○	令和3年3月に津山市まちなかサイン整備ガイドラインを作成。	まちなかサイン整備事業	1,950	1,903	
			○城東まちの駅整備事業	津山城(鶴山公園)入場者数 13.8万人／年(平成30年度)⇒18万人／年(令和6年度)	歴史まちづくり推進室	8,9,11	103,000人	△	道の駅の平面配置の検討、警察との交通規制協議を実施	街なみ環境整備事業	5,000	4,928	
			○城西地区観光拠点施設等整備事業	当該施設の年間利用者数 18,000人／年(平成30年度)⇒21,600人／年(令和6年度)	歴史まちづくり推進室	8,9,11	15213人	△	作州民芸館のトイレ、自火報等の改修工事を実施、冷暖房・カフェスペースの内装の設計を実施。	城西地区観光拠点施設等整備事業	7,800	6,868	
イ	広域観光連携の推進	○広域観光連携推進事業	補助制度によるツアーバス誘致台数【45台(平成30年度)】 ⇒5年累計200台(令和2年度～令和6年度)	観光振興課	8,9,11	12台	△	旅行会社が主催する団体バスに補助を出すことにより、津山市に向けてのツアー造成を推進した。	DMO観光まちづくり推進事業	500	123		

第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R2年度）数値目標・KPI実績

【基本目標Ⅰ】 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。



	講すべき施策の基本方向			数値目標	担当課	SDGs	実績数値	進捗状況	令和2年度の取組状況	令和2年度		
							令和2年度			予算		決算(見込)額
	具体的な施策			KPI						事業名	金額(千円)	金額(千円)
ウ 効果的な情報発信とイベントの取組強化			○津山さくらまつりの充実	津山さくらまつり期間中の津山城(鶴山公園)入場者数 10万人(平成31年度)⇒12万人(令和6年度)	観光振興課	8,9,11	29,872人	△	さくらまつり期間中は、コロナ対策により、開園時間短縮、イベントや食のテントなどを中止した。	観光イベント推進事業	6,494	6,494
			○みまさかローカル鉄道観光の充実	スローライフ列車乗車総人数 1,300人(平成30年度)⇒1,500人(令和6年度)	観光振興課	8,9,11	0人	△	コロナ禍の中、スローライフ列車については運行取り止めとした。	観光キャンペーン事業	2,800	2,800
			ODMO観光まちづくり推進事業	一人あたり観光消費額 4,339円(平成30年度)⇒5,000円(令和2年度)	観光振興課	8,9,11	5,058円	◎	国のGOTOトラベル事業や市のComeOnキャンペーン事業により観光消費額が上昇した。	DMO観光まちづくり推進事業	24,000	8,794
			○県南・都市圏に向けての情報発信の強化	ブランド総合研究所「地域ブランド調査」津山市の認知度 505位／1000(平成30年度)⇒400位以内(令和6年度)	観光振興課	8,9,11	540	△	津山観光キャンペーン推進会議形成団体と協力し、本市の効果的な観光PRに取組んだ。特に、コロナ禍でのマイクロツーリズムを意識し、岡山県内を主に「春はつやま」と題して、春の観光誘客に取り組んだ。	津山シティプロモーション戦略事業	8,400	7,200
			○シティプロモーション戦略の実施	ブランド総合研究所「地域ブランド調査」津山市への観光意欲度 549位／1000(平成30年度)⇒450位以内(令和6年度)	観光振興課	8,9,11	420	○	令和2年度は、マイクロツーリズムに方向転換した年となった。旅行サイトや航空会社、テレビなどの媒体を使い、津山の魅力を発信した。	津山シティプロモーション戦略事業	8,400	7,200
			○「津山珈琲倶楽部」(つやまかふえくらぶ)による魅力発信	目標会員数 2,429人(平成30年度)⇒2,700人(令和6年度)	秘書広報室	8,9	2,479	△	定期的な「津山だより」の発行やお友達紹介キャンペーン、PRを兼ねた本市特産品の提供を行った。また、ふるさと納税者に周知を図った。	津山珈琲倶楽部関係費	366	213
			○情報発信基盤(ホームページ)の強化	観光ホームページへのアクセス件数 1,097,102件／年(平成30年度)⇒1,300,000件／年(令和6年度)	観光振興課	8,9	1,423,950件	○	コロナ禍でできる取組みとして、情報の更新を頻回に行い、HPの魅力向上、内容の充実を図った。	観光イベント等情報発信事業	0	0
			○津山の歴史資源発信活用事業	郷土博物館の入館者数 6,363人／年(平成29年度)⇒8,000人／年(令和3年度)	文化課	4,11,17	5,677	△	春季・秋季・冬季の3回企画展を実施、博物館だよりを発刊など情報発信につとめた。	企画展「出雲・諫早三市交流展」「津山藩の武具」の開催	4,967	4,563
	エ おもてなしのまちづくりに向けた取組		○観光ボランティアガイド10倍プロジェクト	観光ボランティアガイド数 216人(平成30年度)⇒240人(令和6年度)	観光振興課	8,9	累計221名(0人/年)	△	コロナ禍のため増員には至らなかった。	おもてなしの受入体制整備事業	150	150
	オ 多様な層をターゲットとした滞在型観光・交流人口増加への取組		○滞在型観光に向けた基盤構築	滞在型観光体験プログラム年間利用者数 88人／年(平成30年度)⇒600人／年(令和6年度)	観光振興課	8,9	327	△	歴史文化をはじめ、農業、製造業といった地域の様々な主体と協力し、本市ならではの体験プログラム11本の企画・実施を行ったが、コロナ禍により参加者は激減した。	DMO観光まちづくり推進事業	19,500	8,794
		○外国人観光客の誘客促進	外国語案内に対応する施設数 26箇所(平成30年度)⇒70箇所(平成6年度)	観光振興課	8,9	31	△	コロナ禍によりインバウンド需要はなかったものの、アフターコロナを見据え、今後において引き続き基盤整備を行う。	インバウンド等観光誘客環境整備事業	396	396	
		○スポーツ施設の活用によるスポーツツーリズムの推進	スポーツ施設を利用した年間市内宿泊者数 2,740人／年(平成30年度)⇒3,000人／年(令和6年度)	スポーツ課	11	900	△	コロナ感染の影響を受けて補助金申請者数が伸びていない。	津山市スポーツ大会・合宿誘致事業補助金	9,000	2,574	

第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R2年度）数値目標・KPI実績

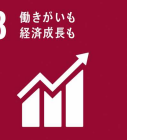
【基本目標Ⅰ】 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。

講ずべき施策の基本方向				数値目標		担当課	SDGs	実績数値	進捗状況	令和2年度の取組状況	令和2年度		
具体的な施策				KPI				令和2年度			予算		決算(見込)額
								事業名			金額(千円)	金額(千円)	
(4)再生可能エネルギーや省エネルギー機器の普及促進による産業振興・地域経済の活性化				市内消費喚起額【7,324万円(平成30年度)】 ⇒ 5年累計5億6,000万円(令和2年度～令和6年度)		環境生活課	7	7,886万円	○	市内消費喚起額は、住宅用太陽光発電システム設置分は補助メニューを終了したため0円(0件)、太陽熱利用システム設置分478万円(21件)、蓄電池設置分2,531万円(16件)。電気自動車は4,628万円(11件)また、超小型モビリティについては、249万円(5件)であった。	【歳出】スマートエネルギー導入応援事業	5,250	5,194
				○スマートエネルギー機器等設置への支援		環境生活課	7	7,886万円	○	市内消費喚起額は、住宅用太陽光発電システム設置分は補助メニューを終了したため0円(0件)、太陽熱利用システム設置分478万円(21件)、蓄電池設置分2,531万円(16件)。電気自動車は4,628万円(11件)また、超小型モビリティについては、249万円(5件)であった。	【歳出】スマートエネルギー導入応援事業	5,250	5,194
				○市民協働発電所の展開		環境生活課	7	4基	△	新たな市民協働発電所について話はでたものの、採算性等の問題により実施に向けた検討には至らなかった。	【歳入】カーボンオフセット事業 津山環境倶楽部寄附金	16	28
				○津山市版クレジットによるカーボンオフセット事業		環境生活課	7	4,800点	△	コロナ禍により各種イベントが中止になったため、カーボンオフセット商品のチラシの配布等による市民への環境啓発が行えていない。	【歳出】カーボンオフセット事業	782(当初予算) 80(3月補正後)	56
(5)総合的な支援体制による横断的戦略				産業支援センターの企業サポート件数【692件(平成27年度～平成30年度平均)】⇒ 5年累計3,750件(令和2年度～令和6年度)		みらい産業課	11	710件	○	他の支援機関とも連携し、企業訪問、企業相談に取り組んだ結果、目標を上回ることができた。	-	-	-
ア つやま産業支援センターによる包括的な産業支援【再掲】		○地域産業人材育成プログラムの強化【再掲】		本プログラムを活用した地域内企業への人材供給 27人／年(平成30年度)⇒65人／年(令和6年度)		みらい産業課	4	49人	○	津山まちなかカレッジにおいて、就業に繋がる講座を行い、地域内企業への人材供給を図った。	まちなかカレッジ運営事業	16,228	14,522
		○新規創業や企業マッチング等に対する金融機関との連携支援		金融機関との連携による創業等企業支援件数【12件(平成27年度～平成30年度平均)】⇒5年累計70件(令和2年度～令和6年度)		みらい産業課	8,9	3件	○	新型コロナウイルス感染症による企業や金融機関への影響もあって、積極的に企業訪問できず、目標を下回った。	創業者コーディネート事業	1,950	1,950
		○起業・創業支援の実施【再掲】		創業支援件数【23件(平成27年度～平成30年度平均)】⇒5年累計120件(令和2年度～令和6年度)		みらい産業課	8,9	54件	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、市内での創業促進に向けた各種行事の支援を行った。	創業・新事業の創出支援	6,700	6,402
イ 産業を支える人材の育成・雇用確保		○地域雇用活性化推進事業による雇用創出		本事業による雇用創出数 ⇒3年累計382人(令和元年度～令和3年度) ※令和2年度の実績は7月中旬に確定するため累計は空白		みらい産業課	4,8	52人(H31)	○	地域の特性を活かした魅力ある雇用、人材の維持・確保を図るため、事業所向けのセミナーや伴走支援、人材育成を行った。	津山市雇用創造協議会貸付金	7,859	5,505
		○人材育成支援事業【再掲】		研修開催件数【132件(平成27年度～平成30年度平均)】⇒ 5年累計700件(令和2年度～令和6年度)		みらい産業課	4	155回	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種研修や講座の一部を中止したことにより、件数が減少した。	技術人材育成、AIIoT等先端分野実践研修、KAIZEN人材育成事業、まちなかカレッジ運営事業(再掲)、人づくり事業運営委員会負担金、その他研修会開催	20,614	16,509

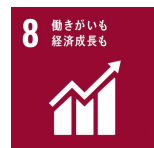
【基本目標Ⅱ】誇りと魅力を感じるまちづくりで、津山市への新たな人の流れを創出する。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。

																																	
講すべき施策の基本方向				数値目標				担当課	SDGs	実績数値	進捗状況	令和2年度の取組状況	令和2年度																				
										令和2年度			予算		決算(見込)額																		
具体的な施策				KPI									事業名	金額(千円)	金額(千円)																		
1 移住・定住策の充実による津山市への人の還流促進(帰ってこられる、移住できるまちへの取組)				岡山県外からの移住者数【219人(平成30年度)】 ⇒ 5年間累計900人(令和2年度～令和6年度)				仕事・移住支援室	11	347	○	オンラインでの移住相談、トライアルステイ、農業体験などといった様々な支援メニューを移住希望者に提供することで、移住意欲を高めた。また、移住実現に至るまで、きめ細かな対応を行った結果、目標を達成することができた。	IJUトータルサポート事業	36,897	31,563																		
ア IJU(いじゅう)トータルサポート事業の推進		○移住者受入意識の醸成と環境の整備	意見交換会やワークショップの開催 2回／年(平成30年度)⇒4回／年(令和6年度)				仕事・移住支援室	11	1	△	IJUターンCafeを開催し、観光ボランティアのガイドを伴う鶴山公園の散策、郷土博物館や地域企業の見学・ワークショップ、情報・意見交換を行った。 津山の歴史や地域企業の技術に触れることで、地域愛の醸成を図るとともに、移住者同士の交流によりネットワークを深化させ、定住意欲を高めることができた。	つやまコトヒト未来 トライアルワーク IJUターン相談会 移住体験ツアー	3,991	2,852																			
		○津山ぐらしの魅力情報発信	定住ポータルサイトアクセス数 5年累計147,180件(平成27年度～平成30年度) ⇒5年累計250,000件(令和2年度～令和6年度)				仕事・移住支援室	11	60,232	○	情報発信・取得の起点となる定住ポータルサイトLIFE津山のコンテンツの充実を図った結果、目標を大幅に達成することができた。	情報発信	4,773	4,583																			
		○移住相談体制の充実	移住希望者相談件数 4年累計4,104件(平成27年度～平成30年度) ⇒5年累計5,000件(令和2年度～令和6年度)				仕事・移住支援室	11	1,368	○	IJUコンシェルジュを中心とした、「津山ぐらし移住サポートセンター」を拠点として、引き続き移住相談を行った。この中で住居や仕事とのマッチング、トライアルステイやトライアルワークを実施した。	移住相談窓口 IJUコンシェルジュ	5,436	5,342																			
		○移住相談会や移住体験ツアーの開催	移住相談、移住体験等による県外からの移住決定者数 64人／年(平成30年度)⇒70人／年(令和6年度)				仕事・移住支援室	11	55	△	広域連携を含めた様々な枠組みでの移住相談会を開催・出展参加し、移住者獲得に向け、積極的に働きかけた。津山ぐらしや農業を体験できる「トライアルステイ事業」や「農業トライアルワーク事業」は本市への移住を決断するための有効な取り組みとなっている。	つやまコトヒト未来 トライアルワーク IJUターン相談会 移住体験ツアー	再掲 (3,991)	2,852																			
		○「住まい」の支援	空き家活用定住促進事業件数 2件／年(平成30年度)⇒5件／年(令和6年度) 就職促進家賃助成事業を活用した移住者数 100人／年(平成30年度)⇒110人／年(令和6年度) トライアルステイを活用した移住者数 6人／年(H30年度)⇒12人／年(令和6年度)				仕事・移住支援室	11	空き家 23件 家賃助成 87人 ステイ 13人	○	HPや情報誌等で空き家情報や制度を周知した。また移住相談会や転入アンケート回答者への情報提供も行った。	就職家賃助成 空き家活用助成 トライアルステイ	22,697	18,786																			
	新規	○つやま産業支援センター企業サポート事業	サテライトオフィスを利用する県外の企業数 0社(令和2年度)⇒6社(令和6年度)				みらい産業課	11	累計0社	△	市内林田の旧東幼稚園の建物を活用し、テナント、子供の一時預かり等を行う事業を採択したほか、SO誘致に係るオンライン商談会に参加し、本市の魅力をPRした。	サテライトオフィス設置・創業等環境整備事業	3,400	2,326																			

【基本目標Ⅱ】 誇りと魅力を感じるまちづくりで、津山市への新たな人の流れを創出する。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。

																																																		
講ずべき施策の基本方向				数値目標				担当課	SDGs	実績数値	進捗状況	令和2年度の取組状況	令和2年度																																					
										令和2年度			予算		決算(見込)額																																			
													事業名	金額(千円)	金額(千円)																																			
2 「18歳の崖」の克服に向けた高校・高専・大学との連携による活性化と学生の定着促進				新規学卒者の地域内就職者数【687人(平成30年度)】 ⇒ 5年累計3,250人(令和2年度～令和6年度) 津山圏域7高校卒業者数に対する新規学卒者等地域内就職者数の割合 46.9%(平成27年度～平成30年度までの4年間平均)⇒ 50.0%(令和6年度)				仕事・移住支援室	8	555人 40.9%	△	コロナ禍で就職環境が大きく変化する中、市内高校や津山市就職コーディネーターと連携し、高校生から大学生まで、それぞれのステージに応じて学生のニーズを踏まえながら、就職支援事業に取り組んだ。	新規学卒者地域内就職応援事業	9,587	8,052																																			
																ア 新規学卒者の地域内就職につなげる取組																																		
																			〇就職奨励金制度活用による新規学卒者の定着促進	津山市内に就職し定住する就職奨励金受給資格認定者数 122人／年(平成30年度)⇒120人／年(令和6年度)	仕事・移住支援室	8	144人	〇	広報津山、FMつやま、情報ホットライン、県北の高校へのチラシ送付等による周知を実施した。	津山市就職奨励金	4,075	3,711																						
																													〇奨学金返還助成制度による大学生等の定着促進	奨学金返還予定者の登録者総数(累計) 381人(平成30年度)⇒480人(令和6年度)	次世代育成課	1,4,8,9,11	480	◎	大学生等を対象として登録者を募集した。制度の周知を図り、Uターン者の地域内就業を進めた。	奨学金を活用した大学生等の定着促進事業	30,504	2,364												
																																							〇新規学卒者の地域内就職支援	岡山県北企業と学生の接点創出事業参加者延べ人数 182人／年(平成30年度)⇒200人／年(令和6年度)	仕事・移住支援室	8	390人	〇	高校生が地域企業の理解を深める座談会の実施や、大学生が地域の課題に向き合うワークショップ形式の課題解決型インターンシップ、新卒者向けの企業説明会等にも取り組んだ。	インターンシップ支援事業 就活前セミナー 就職コーディネーター	1,786	863		
〇キャリア教育の促進と地域内企業の魅力情報発信	インターンシップ参加者数 908人／年(平成30年度)⇒600人／年(令和6年度) 学生による地域の「しごと」紹介延べ件数【10社(平成30年度)】 ⇒5年累計50件(令和2年度～令和6年度)	仕事・移住支援室	8	267人 12社	△	高校生・高専生・大学生等に対して、学校を通じて参加促進への呼びかけを行った。	地域企業見学バスツアー オープンジョブ 地域企業の魅力発信	3,726	3,478																																									
3 郷土への愛着と誇りの醸成の促進				津山が好きと感じる人の割合 75.2%(平成27年度)⇒ 85%以上(令和2年度)				みらいビジョン戦略室	3,11	65.7% (R2年度)	△	アンケート調査については、令和2年5月に実施したもの。	-	-	-																																			
																〇「津山の洋学」による郷土学の推進			美作地域内保育園(所)・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・高校・高専・大学等の生徒・学生・関係者の津山洋学資料館利用者数 2,057人／年(平成30年度)⇒2,500人／年(令和6年度)	文化課	4,11,17	1,955	△	前年度に引き続き、洋学資料館の展示や各種行事を通じて来館者の増加に努めた。 企画展・行事の開催については、学校へは事前に優先的に周知・広報を行った。	洋学資料館管理運営事業(経常)	18,763	17,730																							
																												〇小中学校におけるふるさと教育の推進			「地域行事へ参加」の率を小中学校とも県平均を常に上回る。	学校教育課	4	県平均を上回った(小学校+5.4%)(中学校+8.1%)	◎	郷土の偉人について学習することや、地域人材を外部講師として授業を実施すること、社会のために進んで貢献する活動などを広く讃えるつやま元氣大賞等、地域を理解し、ふるさと津山を愛する心を育むための取組を実施した。	ふるさと学習推進事業	3,260	2,549											
																																								〇郷土愛の育成と英語教育を融合した小学校教育振興事業			小学校における地域に対する意識調査 「(問)地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童の割合 35.70%(平成30年度)⇒49.20%(令和4年度)	学校教育課	4	R1実績 46.2%(R2調査中止)	△	元氣スマイルプランの中で、「地域協働プラン」(地域とともにある学校づくり)、「地域貢献プラン」(地域社会に貢献できる子どもたちを育成)を策定し取組んだ。	-	-

【基本目標Ⅲ】若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。



講ずべき施策の基本方向				数値目標		担当課	SDGs	実績数値	進捗状況	令和2年度の取組状況	令和2年度		
								令和2年度			予算		決算(見込)額
					事業名						金額(千円)	金額(千円)	
1	出会いの場の創出、結婚の希望をかなえる取組			婚活事業でのマッチング数【10組(平成30年度)】 ⇒ 5年累計100組(令和2年度～令和6年度)		仕事・移住支援室	3,11	マッチング数 6組	△	定住自立圏事業として、婚活セミナー1回、婚活イベント2回。	出会い・結婚サポート事業	1,237	1,231
			○出会い・結婚の希望をかなえるためのサポート	結婚支援事業への参加者数 89人／年(平成30年度)⇒100人／年(令和6年度)		仕事・移住支援室	3,11	参加者数 51人	△	定住自立圏事業として、婚活セミナー1回、婚活イベント2回。	出会い・結婚サポート事業	1,237	1,231
2	妊娠から出産・子育てが安心して行える切れ目のない支援の充実			合計特殊出生率 1.67(平成29年)⇒ 1.72(令和6年)		健康増進課	3,11	1.66 (H30分) (最新公表値)	△	「子育て世代包括支援センター」事業の実施など、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を引き続き進めた。	-	-	-
	ア 安心して出産し、子育てができる環境づくりの推進		○まちなか子育て支援拠点の運営	まちなか子育て支援拠点の利用者数 72,471人／年(平成30年度)⇒73,000人／年(令和6年度)		子育て推進課	3	18,820	△	地域子育て支援拠点事業「親子ひろば わくわく」と一時預かり事業「一時預かりルーム にこにこ」を実施。(わくわく:18,436人、にこにこ:384人)なお、わくわくにおいては、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響でで利用人数が減少した。	まちなか子育て支援拠点事業	43,860	34,389
			○病児保育への取組	年間病児保育利用者数 1,152人／年(平成30年度)⇒1,858人／年(令和6年度)		子育て推進課	3,4,8	290件	△	平成29年度末に実施施設を増設するとともに、令和2年度からは定住自立圏で奈義町の利用が開始したが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数が減少した。病児保育室方舟は令和2年4月30日より休止中。	病児保育事業(病児対応型)	23,425	15,126
			○子育て世代の包括支援(子育て世代包括支援センター運営)	支援が必要な母子への支援実施 100%(平成30年度)⇒100%(令和6年度)		健康増進課	3,4,16	100%	◎	養育支援会議で支援プランを39件作成。保健師による訪問や産後ケア事業の紹介等個々のニーズに応じた支援を実施し、目標を達成できた。	子育て世代包括支援事業	13,099	9,917
			○子ども家庭総合支援拠点の運営	子ども及び妊産婦等への相談内容に応じた適切な支援実施 ⇒100%(令和6年度)		こども子育て相談室	3,16	100%	◎	関係部署と連携を図り、共通認識のもと個々の状況に応じた支援を実施。通告件数251件、児童相談件数229件	家庭児童相談室運営事業	6,979	6,872
			○不妊・不育治療への支援	不妊・不育治療支援事業助成件数 59件／年(平成30年度)⇒152件／年(令和6年度)		健康増進課	3	特定不妊: 98件/年 一般不妊: 56件/年 不育:0件/年	◎	各種媒体を利用し、市民や医療機関へ周知。昨年度は特定不妊治療の助成回数拡大、一般不妊治療の費用助成開始に伴い大幅に増加したため、前年に比べると減少したが、目標値は達成している。	不妊不育治療支援事業	11,000	8,643

【基本目標Ⅲ】若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。



講ずべき施策の基本方向				数値目標		担当課	SDGs	実績数値	進捗状況	令和2年度の取組状況	令和2年度		
				KPI	令和2年度			予算			決算(見込)額		
					事業名			金額(千円)			金額(千円)	金額(千円)	
		○産婦健診による子育てサポート	対象者の受診率 ⇒100%(令和6年度)	健康増進課	3	受診者、延べ1,402件 対象者:母子手帳発行部数790 ×2=1,580 受診率:88.7% 実人数:762、96.4. %	○	令和元年度より事業実施しているが、2年目ということもあり、昨年度と比べ受診者数・受診率共に増加している。償還払い制度を利用する受診者の結果把握が年度内に全数できないため、実質の受診率は更に高いと考えられる。 産婦健診の実施により、産後早期の支援に繋がっている。	妊婦等健康診査事業	7,650	6,970		
		○地域子育て支援センターによる安心の子育て	年間の利用組数 8,400組／年(平成30年度)⇒8,400組／年(令和6年度)	こども保育課	4,8	5,434	△	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、4、5、6月に計画していた出前保育など支援センターの行事を中止した他、緊急事態宣言期間中は電話相談のみとしたため、利用実績が例年に比べ減少している。この状況を受け、電話だけでなくオンラインでの子育て相談ができるよう、公立幼稚園を除く4施設に、子ども・子育て支援交付金を活用しタブレット端末を導入し、相談体制を整備した。新型コロナウイルス感染症対策用に国から補助事業があり、追加実施した。	・地域子育て支援センター事業	28,665	26,447		
		○地域材で家づくり事業の推進【再掲】	家づくり事業の利用者の地域材利用量【1,084㎡(平成30年度)】 ⇒5年累計5,500㎡(令和2年度～令和6年度)	森林課	6,15	1,334	◎	事業制度について建築業者への周知を徹底した。	木材利用・普及啓発事業 (地域材利用新築住宅補助金) (地域材利用住宅リフォーム等補助金)	72,472	72,238		
	イ 多子世帯などの子育て世帯の負担軽減の取組	○多子世帯における教育・保育施設利用者負担の軽減	—	こども保育課	4,8	—	○	所得制限及び年齢制限を撤廃し、第3子以降の保育料を無償とすることで、多子世帯の保育料負担軽減を行う。これにより若者の他市への人口流出を防ぎ、定住促進につなげる。	多子世帯における教育・保育施設利用者負担軽減事業	—	—		
	ウ 保育・育児サービスの充実	○新規卒業者の確保、就業継続支援事業(就職支援セミナー)	受講者数 9人／年(平成30年度)⇒15人／年(令和6年度)	こども保育課	4,8	12	○	保育士、幼稚園教諭の資格を生かした就職を支援するため、保育所等の勤務未経験者やブランクのある方等を対象に就職支援セミナーを養成校である美作大学に委託し、10月と2月に2回実施した。	教育保育職員等研修事業	198	198		
		○子ども医療費公費負担制度の拡充支援	—	子育て推進課	1,3	—	○	少子化対策及び子育て環境の観点から、中学生卒業までの子どもの医療費について保護者の負担軽減を図った。	子ども医療費	485,948	386,043		
		○一時預かり事業による保護者の負担軽減	一時預かり年間利用者数 13,541人／年(平成30年度)⇒14,300人／年(令和6年度)	こども保育課	4,8	17,130	◎	新型コロナウイルス感染症の影響から、利用者が減少している。作陽保育園が、休日も実施していたが、令和元年度末をもって休日預かりを終了するため、令和2年度から、休日預かりのみをKOKKO保育園が開始した。引き継ぎや保護者への周知当も混乱無く終えている。	一時預かり事業	65,535	54,556		
		○私立・公立教育・保育施設における特別保育の充実	—	こども保育課	4,8	—	◎	教育・保育の質向上のため、計画どおりに補助事業を行った。	保育士等加配事業 事業管理費補助事業	81,832	81,760		
		エ 子どもの貧困対策	○子どもの貧困対策事業	入学する児童の保護者の就学援助制度に関する認知度 100%(平成30年度)⇒100%(令和6年度)	子育て推進課	1	100%	◎	ひとり親家庭に対する手当や医療費助成など、各種の支援制度について周知を図っている。	子どもの貧困対策事業	833	117	

【基本目標Ⅲ】若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。



講ずべき施策の基本方向				数値目標		担当課	SDGs	実績数値	進捗状況	令和2年度の取組状況	令和2年度		
				KPI	令和2年度			予算			決算(見込)額		
								事業名				金額(千円)	金額(千円)
3 男女共同参画の推進によるワーク・ライフ・バランスの実現				ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業所数(累計) 88社(平成30年度)⇒ 140社(令和6年度)	人権啓発課	5	累計129社 (27社/年)	○	令和2年度は27事業者を認定した。津山商工会議所および作州津山商工会と連携し、事業者に対する周知と認定企業のPRを行った。	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業	0	0	
			○男女共同参画意識啓発の推進	啓発講座の開催件数 23件／年(平成30年度)⇒23件／年(令和6年度)	人権啓発課	5	12件/年	△	ウィズカレッジ津山1回、市民企画講座1回、さんさんセミナー4回、パネル展3回、ハローベビー教室2回、公民館研修1回の計12回、啓発講座等を開催した。	男女共同参画推進事業	1,768	1,387	
				○ワーク・ライフ・バランス向上及び女性活躍推進事業	アドバイザー派遣件数 10件／年(平成30年度)⇒10件／年(令和6年度)	人権啓発課	5.8	7件/年	△	令和2年度は7事業者にアドバイザーを派遣した。つやま産業支援センターおよび津山広域事務組合等と連携し、事業者に対する事業の周知を行った。	ワーク・ライフ・バランス向上事業	660	510
4 子どもたちが将来への夢に向かって、いきいきと学び育つ教育環境づくり				全国学力・学習状況調査の偏差値(標準スコア)50を小中学校ともに超える。	学校教育課	4	全国の標準スコア50を上回った科目 11科目中6科目 ※R2は全国調査が実施されなかったため、県調査結果による	△	国、県との差は小さくなってきているものの、全ての教科で県平均を上回る状況には至っていない。依然として基礎学力の定着や、「書くこと」の領域に関して課題がある。学年で学んだことの確実な定着を目指し、学びのサイクルを機能させるため、補充学習に全校で取り組んだ。また、授業改革推進チームと各学校が連携して、教員の授業力向上に取り組んだ。	確かな学力向上対策事業 (わかる授業推進事業) (英語力向上事業) (学級編制弾力化事業) 若手教員指導充実事業 確かな学力向上事業 (学校経営支援事業)	54,108	53,445	
			○「わかる授業」による学力向上への取組	—	学校教育課	4	「授業がわかる」県平均を上回っている項目5項目中4項目 家庭学習及びスマホの項目は、県平均をいずれも下回っている	△	各教科の「授業が分かる」という児童生徒の割合が高くなってきており、授業改善の成果が見られる。また、英語については、中学2年生の県調査で全国平均を上回ることができた。県調査では、3・4年生において、国語算数とともに、全校平均を超えることができ、低学年からの積み重ねの成果と捉えている。しかし、家庭学習の時間やスマートフォンやゲーム等の使用時間には依然課題がある。	確かな学力向上対策事業 (わかる授業推進事業)※ (英語力向上事業)※ 確かな学力向上事業 (学校経営支援事業)※ 若手教員指導充実事業※ 小1グッド支援事業 つやまっ子家庭教育推進事業	5,797 37,619 3,202 232 12,420 990	5,797 37,411 3,408 72 12,305 831	
			○生徒指導・不登校対策の推進	小中学校の問題行動と不登校の割合を令和6年度までに国・県平均以下に改善する。	学校教育課	4	岡山県平均を下回った項目6項目中2項目	△	SC、SSW等、専門家との連携や登校支援員配置事業等を活用し、問題行動と不登校の低減に取り組んだ。しかし、不登校出現率は年々高くなっており、県平均を上回る結果となった。今後更なる対策が必要である。	生徒指導不登校対策事業 生徒指導対策事業	10,851 803	10,878 398	
			○特別支援教育の推進	通常学級における個別の支援計画の作成率を小中学校いずれも100%を維持する。	学校教育課	4	小学校：100% 中学校：100%	◎	作成率100%を継続できた。特別支援教育コーディネータ等の研修会や学校訪問を行った。	特別支援教育推進事業 特別支援学級サポート事業	3,273 16,105	3,068 16,099	

【基本目標Ⅳ】 これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。



講ずべき施策の基本方向				数値目標		担当課	SDGs	実績数値	進捗状況	令和2年度の取組状況	令和2年度				
								令和2年度			予算		決算(見込)額		
											事業名	金額(千円)	金額(千円)		
1 賑わいある機能的で暮らしやすいまちの形成				ずっと住み続けたいと感じる人の割合 55.6%(平成27年度)⇒ 65%(令和6年度)		みらいビジョ ン戦略室	11	66.6% (R2年度)	○	アンケート調査については、 令和2年5月に実施したもの。	-	-	-		
				ア「立地適正化計画」の 推進		—	—	都市計画課	11,13	—	-		-	-	
				イ 中心市街地の商業振 興とまちづくり活動の推 進	新規	○中心市街地の商業振興とまちづくり活 動の推進	空き店舗への新規出店件数 年間5件 令和2年度(5店)⇒令和6年度(累計25店)	商業・交通政 策課	11	5	◎	コロナ禍のなか、商店街組合 等と連携を取り、出店促進に 努めた。	空き店舗等活用賑わい創出支援事業	9,420	7,955
						○津山駅舎のバリアフリー化	—	都市計画課	11,13	—	○	津山駅舎のバリアフリー化は 国やJRに積極的に働き掛 け、本年度から事業着手し た。	津山駅舎バリアフリー化整備事業	13,600	0
				ウ 市民が利用しやすい 公共交通体系の整備と 確保		○「津山市地域公共交通網形成計画」の 更新	「津山市地域公共交通網形成計画」を令和4年度に更新する。	商業・交通政 策課	3,11	—	-		-	0	
						○公共交通の利用促進	講座開催回数:年間5回以上	商業・交通政 策課	3,11	0	△	新型コロナウイルス感染症の 影響により、実施困難。	-	0	0
エ 行政手続のオンライ ン化の推進	新規	○マイナンバーカードの普及	市民のマイナンバーカードの取得割合 19.1%(令和2年12月末)⇒100%(令和4年度末)	市民窓口課	8,11	23.26%	○	8月に商業施設で2日間、11 月以降、休日に申請サポート を4日間行った。また、税の申 告時期に来庁者向けに申請 サポートを9日間行った。	戸籍住民基本台帳事務費(臨時)	89,934	61,438				
2 広域連携による個性ある地域づくり				令和4年度以降の津山圏域定住自立圏共生ビジョンを策定する。		みらいビジョ ン戦略室	8,11,17	—	○	津山圏域定住自立圏におけ る広域連携において新規の 連携事業として4事業を追加 した。	-	-	-		
				ア 定住自立圏の形成に よる津山圏域の発展を目 指す取組		○津山圏域定住自立圏における広域連 携	令和4年度以降の津山圏域定住自立圏共生ビジョンを策定する。	みらいビジョ ン戦略室	8,11,17	—	○	津山圏域定住自立圏におけ る広域連携において新規の 連携事業として4事業を追加 した。	-	-	-
				イ 岡山連携中枢都市圏 の取組		○岡山連携中枢都市圏における広域連 携	—	みらいビジョ ン戦略室	8,11,17	—	○	連携中枢都市圏において新 規の連携事業として4事業を 追加した。	-	-	-
3 地域運営組織による地域づくり				地域運営組織の延べ設立数 13地域(平成30年度)⇒ 18地域(令和6年度) 地域おこし協力隊の延べ隊員数(累計) 7名(平成30年度)⇒ 18名(令和6年度)		地域づくり推 進室	1,2,3,4,8, 11,12,16	14 11	○	地域の活性化を目指し、地域 運営組織の設立及び地域お こし協力隊の充実を図った	-	-	-		
						○地域づくり応援事業(地域運営組織に よる地域づくり)	地域運営組織の延べ設立数 13地域(平成30年度)⇒18地域(令和6年度)	地域づくり推 進室	1,2,3,4,8, 11,12,16	14	○	毎年度2地域立ち上げを目標 とし、地域への周知している が、協議会の設立件数は目 標値には至っていない。数値 は1地区錯誤のため追加。	地域づくり応援事業	7,250	7,250
						○地域おこし協力隊による地域活性化	地域おこし協力隊の延べ隊員数(累計) 7名(平成30年度)⇒18名(令和6年度)	地域づくり推 進室	11,17	11	○	令和2年度からさらに2名の隊 員を配置し、地域おこし支援 を実施。	地域おこし協力隊事業(地域づくり推	4,329	4,329
													地域おこし協力隊事業(農業振興課)	3,996	3,996
									地域おこし協力隊事業(観光振興課)	3,996	3,996				
									地域おこし協力隊事業(歴史まちづく	3,996	3,996				
									地域おこし協力隊事業(ビジネス農 林推進室)	0					

【基本目標Ⅳ】 これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。



講すべき施策の基本方向				数値目標		担当課	SDGs	実績数値 令和2年度	進捗状況	令和2年度の取組状況	令和2年度		
											予算		決算(見込)額
											事業名	金額(千円)	金額(千円)
4 安全で安心に暮らせるまちづくり				防災に関する訓練又は勉強会等を実施する自主防災組織の数 50団体／年(平成30年)⇒ 60団体／年(令和6年度)		危機管理室	16	21	○	自主防災組織活動支援事業の告知及び市広報紙への記事掲載を実施	防犯対策事業(経常)	3,329	3,153
				市内での刑法犯認知件数【492件／年(平成30年)】 ⇒ 5年間で1割以上減少させる。		環境生活課	16	398	◎	県警等との連携のもと、防犯灯設置の推進などの取り組みを行った。	防犯対策事業(臨時)	250	216
				旧市内津山地域の緊急告知防災ラジオの普及率 8.69%(平成30年度)⇒10%(令和6年度)		危機管理室	13	9.02	○	市広報紙、旧市内での防災講話等で購入啓発を実施	防犯灯設置費助成事業	3,000	2,958
				旧市内津山地域の緊急告知防災ラジオの普及率 8.69%(平成30年度)⇒10%(令和6年度)		危機管理室	13	9.02	○	市広報紙、旧市内での防災講話等で購入啓発を実施	緊急告知防災ラジオ設置事業	2,588	2,355
				○地域との連携による防災力の強化		危機管理室	13	21	○	自主防災組織活動支援事業の告知及び市広報紙への記事掲載を実施	自主防災組織活動支援事業	3,800	2,894
				○非常時備蓄物資確保等広域化事業の推進	非常時備蓄物資の目標備蓄量 食料10,180食, 毛布530枚, 簡易トイレ1,068人分(平成30年度) ⇒食料50,900食, 毛布2,650枚, 簡易トイレ5,340人分(令和4年度)	危機管理室	13	食料10,230食, 毛布530枚, 簡易トイレ1,068人分(令和2年度)	○	購入食料について、品目を一部変更し、より摂取しやすいものとした	非常時備蓄物資確保広域化事業	7,014	6,045
				○犯罪のないまちづくりへの取組	防犯カメラ設置への補助件数 8台／年(平成30年度)⇒8台／年(令和6年度)	環境生活課	16 16	11	◎	1台あたり上限20万円(補助率2／3)の町内会等への補助制度による設置と市有施設への設置を進めた。	防犯カメラ設置費助成事業	1,500	1,410